

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会
	課名	指導課
	係名	指導係
	記入者	
	電話(内線)	627

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	計画 予算	小学校英語活動推進事業				(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	41107	(総合計画掲載ページ)		114	ページ		会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)						財源区分	市単独		
基本施策	4-1生きる力を育む教育環境づくり(学校教育)						予算科目	款 10	項 1	目 3
施策	①教育内容の充実						予算書上の	小学校英語活動推進事業		
施策内容	7外国語教育の充実						事業名称	(予算書 157 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始	平成	26	年	4	月から	(8) 事務分類			
	終了			年		月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
英語専門指導員・小学校児童	英語専門指導員との生きた英語活動を通して、英語への興味・関心を醸成し、英語嫌いを解消し、中学校英語へのスムーズな移行を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
小学校1年～6年生に対して、総合的な学習の時間(1時間)に国際理解教育の一環として、英語専門指導員が中心となって楽しい英語活動(LEE)を実施する。また、平成28年度以降のさらなる指導充実のための研修機会を設ける。 実施計画 60クラス×35週×1750円=3675千円 研修打合せ 月3回×12ヶ月×9校×1750円=567千円	2018年から段階的に先行実施される「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を前倒して、将来の結城市を担う国際人を育成する。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
2020年の小学校英語教育の完全実施に向けて、児童生徒や市民の英語に対する関心は高まっており、小学校において楽しく学ぶ英語活動は、先進的で大変意義のあることとである。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度		
（１）事業事業費の 事業費	報償費(英語活動指導員)	4,853	5,224					
	需用費	472	549					
	備品購入費	132	0					
	役務費	7	24					
	合計	5,464	5,797					
	財源	国庫支出金（千円）						
県支出金（千円）								
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）		5,464	5,797					
合計（千円）		5,464	5,797					
補助・起債制度名								

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	小学校派遣日数（1校あたり）	目標値	日		35	35	35	35	
		実績（見込）値		35	35				
	小学校実施時間数（1校あたり）	目標値	時間		150	150	150	150	
		実績（見込）値		150	150				
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名	総契約時間数	目標値	日		2,140	2,140	2,140	2,140	
		実績（見込）値		2,140	2,140	2,140	2,140		
		達成率		100.0 %	100.0 %				
	総活動日数	目標値	時間		315	315	315	315	
		実績（見込）値		315	315	315	315		
		達成率		100.0 %	100.0 %				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
・教育課程特例校として全9小学校が文科省の指定を申請し「英語科」として実施する。 ・英語専門指導員の質の向上を図るために研修の時間を確保する。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価					理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民の注目度も高く、ますます必要性は高くなっている。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外に実施できない事業である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	課題を出しながら検討していきたい。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	一般的と思われる。					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	広い範囲に便益が提供されている。					
有効性	成果の向上	A	上がっている	英語に対する興味・関心は高まっている。					
進捗度	事業の進捗	A	順調である	検討しながら改善していきたい。					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
文部科学省により2018年度から段階的に先行実施される「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を前倒して、本市独自に実施する意義は大きい。新規事業としてスタートした本事業を、より意義のある事業にするために計画的な検討会議の開催が必要と考える。一部の教員だけでなく、各校とも全校体制で積極的に取り組むよう支援していきたい。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
本市独自のこの事業によって、将来の結城市を担う国際人を育成するために、その成果を可視化できる具体的な方策によって検証する必要がある。また、「外国語指導助手派遣事業」と連携した取組を模索していきたい。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			小学校での英語活動が、中学校でどのように生かされているか検証する必要がある。その評価方法も検討する必要がある。				
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。				